

**Trans-Pacific Localism: Prewar Village Ties
that Connected Taiji, Wakayama,
to Terminal Island, California**
(トランスパシフィック・ローカリズム：
太平洋戦争前の和歌山県太地町とカリフォルニア
州・ターミナル島をつなないだ故郷の力)

Yuko Konno*

SUMMARY: This paper examines the ways in which ties based on “villages of origin” affected prewar Japanese overseas migration, particularly to the United States. In the process, it seeks to bridge the gap between emigration and immigration, and to show one example of challenging a nation-biased perspective of American and Japanese history. The case study of the village of Taiji in Wakayama Prefecture and Terminal Island in Los Angeles, California, offers evidence that village-based identity functioned in a way not only to encourage group migration but also to help immigrants participate in the affairs of the village they left behind by making donations and through personal contacts. Such ties with the village that I would term “trans-Pacific localism” constituted the basis of multi-layered immigrant networks, and enabled the emergence of a fluid community that blurred the line between home and the diaspora.

* 今野 裕子 Visiting Fellow, Institute of American and Canadian Studies, Sophia University, Tokyo, Japan.

はじめに

2011年2月27日、アメリカ・カリフォルニア州トーランス市で催された「太地人系クラブ（Taiji-jinsei Club）」の新年会は大変盛況であった。参加者は総勢120人、皆何らかの形で和歌山県東牟婁郡太地町と関わりのある人々である。太平洋戦争前に渡米した移民一世の子孫から、戦後の新一世とその家族に至るまで、さまざまな経緯でアメリカにやってきた、あるいはアメリカで生まれた人々が、「太地」という町のもたらす絆その一点でつながり、集まって来たのである。中にはごく最近初めて太地を訪れた日系四世の若者や、小さな子供たちも含まれていた。太地からは戦前多くの人々がアメリカに渡り、1916年頃には既に在米太地人会ができていた。太平洋戦争で一時中断しながらも活動を続けてきたが、会員の高齢化に伴って存続が厳しくなり、2006年には一度解散に追い込まれてしまう。ところが、今度は地元の移民史発掘と整理を近年精力的に行って来た故郷・太地町のほうから、在米太地出身者を再び団結させてはとの提案があった。こうして太地町の後押しを受け、若い人々も取り込んだ在米の太地人組織が復活する運びとなったのである。2011年の新年会は再結成の旗揚げも兼ねていたのだ。

太平洋戦争前に海外出稼ぎ¹に出た日本人は、ある土地に同村出身者が大勢集まると村人会を結成し、地縁に基づいた結束を強め、故郷の村を支援する活動を繰り広げたが、太地のように2000年代に入り、移民世代から隔たった子孫をも惹きつけて会の活動が盛り上がりを見せるというのは稀な例であり、また以前の村人会とは果たす役割も会の存在意義も異なってくるであろう。しかし、太地人系クラブの人々が示した、出身町村に基づくアイデンティティの再認識は、移民やその子孫が「アメリカ」人や「日系」人といった、国民国家に依拠したアイデンティティ以上のものを抱えた存在であることを教えてくれる。ましてや直接その村なり町なりから海外へ渡って来た移民一世にとっては、出身町村のもたらす紐帶は計り知れぬ重みを持っていたことだろう。

本稿では、この太平洋を跨ぐ地元主義（トランスペシフィック・ローカリズムと名付ける）が、戦前の日本人移民にとって出移民の文脈においてのみならず、移住地においても重要な役割を果たし、移民が外国にいながらにして故郷の村の社会生活に参画し得る状況を作り出していたことを論じる。「トランスペシフィック」という語を用いることで、二地

域間の「移動」の概念を強調し、出移民から定住に至るまで移民の出身村に基づくアイデンティティが一貫して働いていたこと、移民が太平洋を挟んだ二地域をつなぐ存在であったことを証明する。ローカルな紐帶のあり方に焦点を当てることで、国家という枠組みでは単純に括りきれない、移民の多層的なアイデンティティの一部としての「村」の重要性を以下に示す。

1. 先行研究

日本人移民の研究では従来、出移民(emigration)と入移民(immigration)の歴史が別分野として扱われる傾向が強かった。出移民については、地理学や歴史学などの分野で、特定の村や地域に焦点を絞り、移民多出の条件や移民送出による村の変化などを、豊富なデータを駆使し、実証的に検討した研究が蓄積されてきた。²一方、受け入れ国における移民については、特にアメリカ合衆国における日系人研究に焦点を絞るならば、1960年代末以降のアジア系アメリカ人運動(Asian American Movement)の流れを汲む、エスニック・コミュニティの経験や社会史に光を当てた研究³に始まり、2000年代に入ると、一国家の枠組みに捉われず、祖国とアメリカの国境を越える流動的な主体としての移民に注目した「トランサンショナリズム(transnationalism)」の理論を踏まえた研究が行われるようになった。⁴出移民研究の特徴は、「村」の地理的条件や変容に主な関心が払われていることであり、従って移民先でその村民に何が起こったのかまで追究することは皆無とは言えなくとも決して多くはない。対する受け入れ国の移民研究では、当地におけるコミュニティ形成に主眼が置かれるため、出移民はあくまでもその前段階として扱われることが多い。

出移民と入移民が分断されることは、移民にとって出身町村に基づいた紐帶が出国によってあたかも途切れてしまったかのような印象を与え、また送り出した町村にとっても移民が生きた町の歴史の一部であり続けたということが伝わりにくい。しかし、実際には移住・適応の過程において移民は同郷の伝手を十二分に活用し、⁵また定住後も故郷との連絡を欠かさず、故郷に強い影響を与え続けた。移民が献金や設備建設の援助を通じて村の近代化に重要な役割を果たした様は、デュージンベリーによる山口県・上関町の事例⁶などで詳しく紹介されているほか、出移民研究で必ず触れられるテーマではあるが、これらの研究では移民出身

村からの視点が中心になるので、海外居住地で同村出身者がどのようなコンテクストで送金し故郷に投資したかをもっと掘り下げる必要がある。出移民から入移民までを網羅し、かつ出身村と移住地とを結ぶローカルな紐帯に注目した研究は既にいくつか事例があるが⁷、今後日本におけるローカル、そして受け入れ国におけるローカル、双方の文脈を加味しつつ、それが二国間関係によっていかに変容したか、あるいは移民コミュニティ形成にどのように作用したのか、その事例をより多く掘り起こす必要がある。そうすることによって、日系人や○○県人というつながり以上の重層的な結びつきに支えられた移民社会の多様性をより現実的に捉えることができ、ベンダーらの提唱する、「国史」の枠組みに捉われない歴史学の方向性を提示することができよう。⁸

本稿では以上のような問題意識から、太平洋戦争前、アメリカ合衆国カリフォルニア州のターミナル島に多数の移民を送り込んだ、和歌山県東牟婁郡太地村（大正14〔1925〕年以降は町制施行により太地町）に注目し、出移民から移住に至るまでのローカルな紐帯の働きを、他村の話も織り交ぜながら統計や事例を通して検討する。⁹ 太地とターミナル島のつながりを検証し、移民が太平洋を跨ぎながらも故郷の村と不可分な存在として、その境界線が流動的な共同体を作り上げていた、ということを以下に論ずる。

2. 出移民：和歌山県東牟婁郡太地町

和歌山県は太平洋戦争前、広島や熊本・沖縄などと並び海外へ多くの移民を出したことで知られる移民県である。明治25～26（1892～93）年頃から北米やオーストラリアに多数の出稼ぎ移民を労働力として供給してきた。移民先進県である広島などに比べると、家族単位での移住が大多数を占めた南米への渡航者は比較的少なく、また国策移民であった満州への移住者数でも47都道府県中37位とかなりの下位に属している。¹⁰ 元来日本からの移民は一攫千金を狙った出稼ぎ渡航者が多かったが、和歌山県では特にその傾向が顕著に見られた。

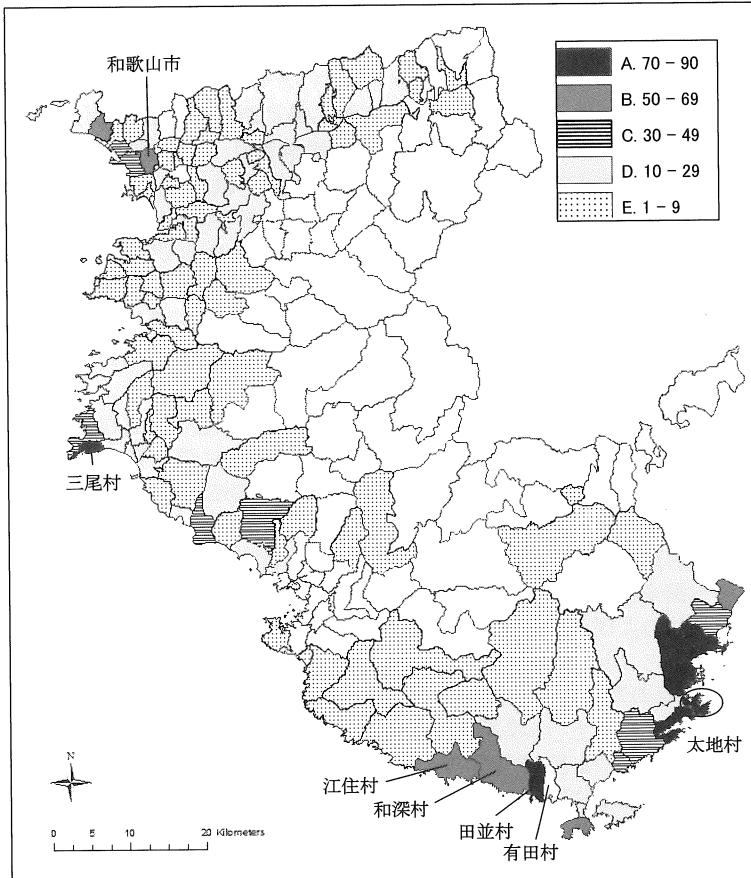
和歌山県の中でも地域によって移民の種類や行き先は大きく異なるが、大体3つの区分に分けられるだろう。最初のグループは県北中部に位置する那賀郡の池田村、田中村（現・紀の川市）を中心とする地域から出了移民で、アメリカで最新の技術や学問を身につけたいという若者が率先して渡航し、カリフォルニアで事業を成功させると地元民を次々と呼

び寄せた。この評判が隣接する海草郡に広まり彼の地からの出移民を促したとも考えられるが、あるいは和歌山市から海外渡航の情報が伝播した可能性もある。ともあれ、県北部からの移民はアメリカ合衆国やハワイへの渡航者が目立った。2つめのグループは県中部・日高郡沿岸地帯からカナダへ渡航した移民で、「アメリカ村」として知られる三尾村（現・美浜町）や隣の比井崎村（現・日高町）から多くの漁業移民を出した。そして3つめのグループは県南部に属する西牟婁郡・東牟婁郡の沿岸部から、オーストラリアやハワイ、アメリカ合衆国へ渡った移民である。県下有数の漁業移民の多出地区であり、またオーストラリアで採貝業に携わった日本人の大部分もこの地域の出身者で占められていた。いずれの地からも1880～90年代にかけて移民先駆者を出している。¹¹ 太地村からの移民はこの第三のグループに属し、近辺の町村から海外移民による金儲けの噂を仕入れ、その隣接刺激によって海外渡航を開始したものと考えられる。¹²

ある特定地域が多数の移民を出すことの背景にはさまざまな要素が絡み合っており、太地の場合も例外ではない。近代化に伴う資本主義の拡散や自由主義思想の流行といったグローバルな構造的変化に始まり、移民を出す側・受け入れる側に生ずる二国間格差や国際関係、移民を奨励したり制限したりする国内の移民政策、そして直接的な原因となりうる経済不況や自然災害など、重層的な要因が移民数の大小や渡航先の国、渡航目的およびタイミングを左右する。¹³ だが移民個人の視点から動機を考えると、出身村や家族・親戚・友人といった人的つながりに基づく、血縁・地縁の重要性を見逃すことはできない。いかに移民送出の条件が揃っているとも、出稼ぎ者の送金がもたらす地域の物的変化（建物の増改築・洋風化など）や帰国者の成功話、伝え聞く渡航地の魅力など具体的な誘因なしには、一村から大挙して特定の国に出稼ぎに行ったり、後続の移民が途切れなかつたりという事態の説明がつかないからである。むろん海外渡航を斡旋した移民会社の方針により特定地域が重視されたという側面もあるが、移民会社を介さなかった北米への移民（ハワイを除く）や、仲介者への手数料を惜しんで密航を企てたオーストラリアへの移民などは、やはり人的ネットワークに頼らざるを得なかつたであろう。

和歌山県における村別延べ移民数を明治39（1906）年について見てみると、この頃には太地とその近辺の町村から多数の移民が出ていることがわかる（地図1参照）。三尾村を除くと70名以上の移民を出している村はすべて南沿岸に集中しており、また50人以上の移民を出している地域

地図 1：明治 39（1906）年の和歌山県における各村延べ海外移民



外務省外交史料館所蔵史料 3.8.5.8.『海外旅券下付（附与）返納表進達一件（含附与明細表）』より作成。地図出典：国土数値情報ダウンロードサービス (<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>)、2011年7月4日閲覧)

は、県北部では人口の多い和歌山市を除くとわずかに一村のみとなる。明治39年は日露戦争後の不況により海外移民が増えた年であり、県北の移民数も決して少なくはないが、移民多出町村の数では南沿岸部に劣る。北部はもともと古くからアメリカ本土やハワイへ移民を出していたが、明治32(1899)年、契約移民廃止前のハワイへの駆け込み移民増加に伴うピークを迎えた後、移民熱はやや沈静化してゆく。他方、県南部からの移民は、オーストラリアへの移民が規制されたためか北米へより重点をシフトしてゆく。¹⁴

出移民においてローカリズムが強く働くということは、移民の行き先が村によって異なるという事象から知ることができる。前述のように県北部・中部・南部といった地域の違いによって大まかに移民の行き先は分かれるが、さらに細かく村単位で行き先を検証すると、近隣の村同士でも異なった移住パターンを示すことがある。たとえば、明治39年に西牟婁郡の江庄村から60名の移民が出たが、うち58名はハワイ渡航者であった。隣接する和深村からもやはり29名のハワイ移民が出たが、そのほぼ同数(23名)はメキシコに渡っている。さらに和深の東隣に位置する田並村からは45名のハワイ渡航者のほか26名のメキシコへの移民を出し、さらに中国へ6名が渡っているが、これは西オーストラリアへ渡航するのに当時上海や香港などを経由する必要があったためと思われる。そして、田並の東隣に位置する有田村からはこの年一人も移民が出ていないのである。このように村が違うと行き先に微妙な変化が生じたり、出移民自体が促されなかつたりする現象は、県や郡よりさらに狭い単位である「村」に基づいた地縁の強さを物語るものと言えよう。

明治39年の太地からの移民の行き先を見てみると、ハワイ53名、アメリカ本土4名、メキシコ10名、カナダ・木曜島(オーストラリア)・中国各1名となっている。米国西岸における排日運動に敏感になっていた日本政府は明治33(1900)年8月以来アメリカ本土への移民を禁止していたが、明治35(1902)年6月に再び同地への移民を解禁した。その際、在米日本領事館の発給した在留証明を有する者とその妻子にのみ移民が限られたため、新たにアメリカ本土へ行きたい者はいわゆる出稼ぎ移民としてではなく、「非移民」(商人や学生など)として旅券を取得するか、より渡航が簡単だったハワイへ渡り、そこからアメリカ本土へ再移住する手段を取った。従って、53名のハワイ渡航者のうちの多くは実際にはアメリカ本土を目指したものと考えられる。また、メキシコに炭鉱採掘や鉄道工事の名目で入り、そこから脱走して合衆国に入国する者も多くあった。いわゆる「転航」によるアメリカ入国はその後明治40(1907)

年に日米紳士協定によって禁止されることになる。¹⁵

明治から太平洋戦争前にかけて太地からアメリカ本土へ総計でどれぐらいの人数が渡ったのかは正確に把握することが難しい。他県で旅券を支給された場合は出身村名が記録に残らないことが多かったし、また密入国も後を絶たなかったからである。『太地町史』には合衆国で生まれて来日してアメリカへ再び帰って行った二世や、メキシコからアメリカへ密入国したと思われる人物なども含め、少なくとも600名以上の個人名が記載されている。実際にはこれを上回る人数がアメリカを目指したであろう。¹⁶

累計でアメリカに渡った人数を把握することは難しくても、他の様々な史料から海外出稼ぎが地元民にとって身近なものであったことは容易に想像できる。たとえば、太地小学校に残る明治時代の児童の記録を見ると、移民最盛期には大体3割ほどの家庭で移民を出していることがわかる。詳細は表1を参照されたい。これは各児童の性格や家庭環境について教師が記録した『性行録』に基づいて、海外出稼ぎ家族の状況をまとめたものである。正確な統計ではなく記入する教師によって内容に個人差が出るため、一貫して家族の海外出稼ぎに関する情報を重視した、明治37(1904)年から同39(1906)年入学児童についての記録のみ使用した。これによると、明治37年入学の児童37人中10人、38年入学42人中15人、39年入学55人中18人の児童の家族、親戚もしくは同居人が出稼ぎに出ている。行き先はアメリカが中心で、次いでオーストラリアとなっている。また、この子供達のうち数人の名前は『太地町史』の移民者氏名の中に散見されるので、親兄弟の後を追って学校を出た後自ら渡航したのであろう。¹⁷

海外への渡航はその後幾多の移民規制や禁止¹⁸に阻まれるが、一度外国に同郷人が渡ると、その地縁や血縁を活かした移民が続けられた。紳士協定以降、アメリカへの入国は呼寄せ移民が主流となるが、この仕組みを悪用した太地の巡査が大正初期に養子縁組の戸籍偽造を行ったという事件も起きていている。明らかな法律違反であったが、感謝した村人はこの巡査の免職後、その生計に対する援助を惜しまなかつたという。また、メキシコからアメリカへ密入国する者も多かったが、その際まさに太平洋を跨ぐローカリズムが多いに役立った。海路でアメリカを目指す場合、あらかじめサンペドロやサンディエゴに多い同郷の漁師に連絡を取っておき、メキシコ沖に出漁した彼らの船に乗り移ってひそかにアメリカに入るといった手法が使われたと『太地町史』には記されている。なぜなら、「郷土人であれば何を犠牲にしてでも匿まってくれ、便宜をはかつて

表1：明治37～39（1904～06）年太地尋常小学校入学児童の家族の海外出稼ぎ状況

明治37（1904）年入学・海外出稼ぎ家族のいる児童：37人中10人（27.0%）

（続柄）

- 親の出稼ぎ：7件
 - 兄弟の出稼ぎ：2件
 - 不明：1件
- （行き先）
- アメリカ：5件
 - オーストラリア：4件
 - 不明（国内の可能性あり）：1件

明治38（1905）年入学・海外出稼ぎ家族のいる児童：42人中15人（35.7%）

（続柄）

- 親の出稼ぎ：8件
- 兄弟の出稼ぎ：7件
- 叔父の出稼ぎ：1件

*親と兄弟が同時に出稼ぎしているケースが1件

（行き先）

- アメリカ：11件
- オーストラリア：4件

明治39（1906）年入学・海外出稼ぎ家族のいる児童：55人中18人（32.7%）

（続柄）

- 親の出稼ぎ：10件
- 兄弟の出稼ぎ：6件
- 不明：3件

*親と続柄不明の同居人が同時に出稼ぎしているケースが1件

（行き先）

- アメリカ：10件
- オーストラリア：3件
- 「外国」：3件
- カナダ：1件
- 不明（国内の可能性あり）：1件

太地町公民館所蔵史料、太地尋常高等小学校『性行録 自明治二十七年五月生至明治三十六年十月 日生（永久保存）』より作成。

くれ」たからである。同郷の伝手に頼るアメリカへの密入国はほかに鹿児島県の南薩出身者の間でも見られたが、恐らく日本全国の、特に北米への移民の伝統のある村から密航・密入国する場合、同じように故郷の村のネットワークが使われたのであろう。¹⁹

このように渡航制限を無視して続けられた移動や、古くからの移民の滞在長期化があり、太平洋戦争前の太地において出稼ぎ者が地元に与える影響力は一向に衰えることがなかった。昭和5(1930)年末時点では、335人(うち男217、女118)もの太地出身者がアメリカ本土に暮らしていた。これはオーストラリア(74人)やメキシコ(66人)、カナダ(19人)にいる在留者数をはるかに凌ぐ。すべての在外者を合計すると516人となるが、同年実施の国勢調査によれば、太地村の人口は3,693人なので、実に人口の14.0%にあたる人数が海外で暮らしていたことになる。²⁰ やはり1930年代に記録されたと思われる太地尋常高等小学校の女児の『個性調査簿』によれば、58児童のうち半数近くに当たる26名は家族や親戚が海外に出稼ぎに出ており(南極捕鯨に携わる者も含めると27名)、このうち16名は家族がアメリカにいた。3名の女児は米国「サンピードロ」生まれと記録され、そのうち2名を含む6名がのちに「サンピードロ」に移り住み、ほか1名は同じカリフォルニア州の「モン特リー」に移った。²¹ この「サンピードロ」はターミナル島も含むロサンゼルス市のサンペドロ地区のことと指すと思われる。また、家族が国内の別の土地で働いている者は58名中16名、うち国内と海外両方に出て稼ぎ者を出している者は5名であった。「父は米国に出稼ぎ、長男は勝浦で運搬船に乗る」、「長男は兵庫県で会社勤め、次男は鉱山の職工(場所は不明)、三男はオーストラリアで採貝業に携わり、四男は大阪の鉄工所に働き、姉2人は奉公に出る」といった具合である。むしろ国内外を問わず家族から出稼ぎ者を全く出していない児童のほうが少数であり(58名中20名)、太地において出稼ぎの文化が完全に定着していたと言えよう。²²

海外出稼ぎ者の与える影響はまた、数の上だけではなくその送金額にも如実に表れていた。昭和6(1931)年にアメリカ、カナダ、オーストラリア、シンガポールより太地へ送金された金額は、帰朝者が持参した金額も含めると合計で20万6,102円12銭となり、これを送金者数(282人)で割ると、一人当たり730円強の仕送りをしていることになる。同じ年、和歌山県全体で上記4カ国から送金された金額は187万6,327円で、送金者数は3,175人だったので、一人当たり590円強の送金をしている計算になる。この数字を信ずるならば、太地出身の移民は県下の他町村出身者と比べても相当稼ぎが良かったと言えるのではないだろうか。ちなみに、

昭和6年の上記送金額20万6,102円は、昭和7年度の太地水産共同組合の全漁獲金高（20万4,778円）に相当する。つまり、海外からの送金が、太地を支える主要産業と同じだけの重みを持っていたのである。²³

太地の移民熱は独特的の移民教育という形で後続の青少年の指導に結びについてゆく。昭和6（1931）年より太地小学校の補習学校内に移殖民科が置かれ、毎週1時間、渡航手続きや法規、移殖民史に関する授業が行われた。学習内容には勤労訓練も含まれ、漁船発動機の実習や自動車の運転教練まで組み込まれている。²⁴ 皮肉なことに、既にこの頃には1924年移民法によってアメリカ合衆国への移民は全面的に禁止されていたのだが、おそらくはアメリカに限らず広く「海外進出」のための実践訓練を積む場としてこのような学習機会が設けられたのであろう。

以上見てきたように、戦前の太地村からの海外移民は、数の面でも、もたらした金額の面でも、また移民というものに対する見方の面でも、元に大きな影響を与えた。海外移民がもたらす恩恵によって村が社会的、経済的な変化を経験すると、故郷は移民を持続させる機構としての力を発揮し、他村とは移住先や渡航ルートにおける違いを生じさせた。一度先人によって道が造られ、海外出稼ぎによって得られる利益の大きさを知ると、同郷人の伝手を辿り、法を破り、危険を冒してもある土地へ行こうとする意思が移民たちの中では働いた。特に密航の例に顕著に見られるように、故郷は単純な帰属意識に依拠しながらもそれ以上のもの、すなわち活用すべき共有資源としての人的ネットワークを提供した。上述してきた数々の事例はおそらく日本移民史全体から見ればその意義は小さく感じられるかもしれない。しかし、一村の住民生活を大きく変えるほどの社会現象は太地に限らず日本各地の移民村で起こっていたのである。太地はその中の1モデルケースに過ぎない。こうして移民の文化が根付く慣れ親しんだ故郷から海外出稼ぎに出た移民たちは、渡航先の土地でも故郷の町村とのつながりを保ち続けることになる。

3. ターミナル島

ターミナル島はカリフォルニア州・ロサンゼルス市のダウンタウンから南に約30キロ下った所にある、11.5平方キロメートルほどの島である。行政的には島の西半分がロサンゼルス市に属し、東半分はロングビーチ市の管轄下にある。島は当初、メイン・チャネル（Main Channel）という水道を挟んで西側にあるサンペドロ市に属していた。しかし、商業的

発展のため広くて安全な港湾を必要としたロサンゼルス市が、サンペドロ湾にロサンゼルス港(Port of Los Angeles)を開設するにあたり、1909年8月にサンペドロを合併してしまうと、ターミナル島西部もロサンゼルス市の一部となった。²⁵

ターミナル島に日本人がやって来たのは20世紀になってからのことであった。1901年頃、12人（一説では15人）の日本人がサンペドロにやって来てアワビを発見した。彼らはもともとサザン・パシフィック鉄道に雇われ、ロサンゼルス市内で車両清掃や修理に携わっていたが、日本にいた頃は漁師をしていたのである。彼らはサンペドロの西にあるホワイト・ポイントで本格的にアワビを獲り始め、乾アワビとして売ったほか、缶詰のアワビやエビをサンフランシスコに出荷していた。しかし、海底まで器用に潜りアワビ漁を営む日本人を見て「日本人が沿岸でスパイ行為を働いている」と報じた新聞があり、やがて排日の気運も後押ししたのか、カリフォルニア州の命令により缶詰工場は1905年頃閉鎖に追い込まれてしまう。これを機に先駆者たちは、近郊のサンペドロ、ターミナル島、ウィルミントンに散らばっていった。時をほぼ同じくして1906年頃からロサンゼルスや周辺の農場で働いていた日本人が、サンペドロ湾でまぐろ漁をするために続々と集まってくる。元来自人家庭で魚は滅多に食されなかつたが、折よくある缶詰会社のオーナー（一説では工場監督）が「チキン・オブ・ザ・シー」と銘打ったまぐろ缶詰を商品として開発したところ、まぐろの需要が飛躍的に伸びた。こうしてサンペドロ界隈には日本人だけでなく、イタリア人やオーストリア人、スカンジナビア人などの漁師が集まった。ターミナル島に日本人が漁師小屋を建てて住み始めたのはこの頃である。²⁶ ターミナル島への初期の日本人移住について総括すれば、もともと労働を吸収する場としての大都市ロサンゼルスがあり、そこで働いていた日本人移民が新たなビジネス・チャンスの匂いを嗅ぎつけ、伝手を頼ってやって来たということになる。

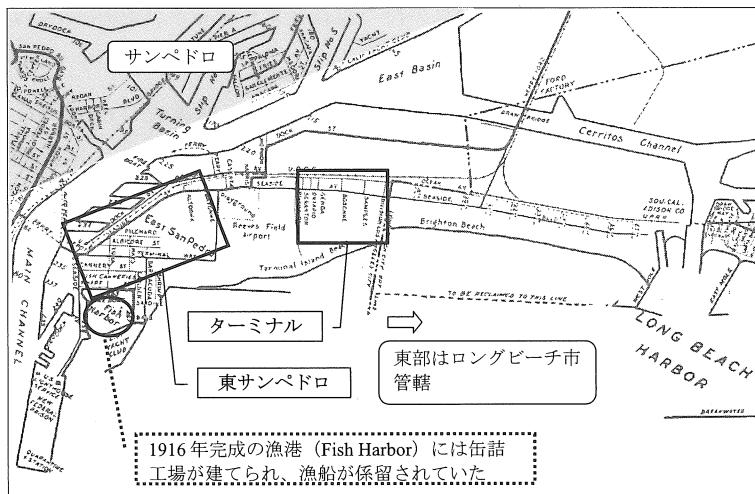
さて、自らもターミナル島の住人であったカワサキ・カンイチは、自身の論文の中で、草創期から1930年頃までの日本人村の有様を活写している。それによると、1907年には既に和歌山県・太地村から150人ほどの漁師が移り住んでおり、これが島における日本人漁師人口の約4分の1を占めていたということから、全部で600人ほどの日本人漁師がいたという計算になる。漁師の増加に伴い日本人漁業組合の前身組織もでき、缶詰会社の設立や漁船の進化がさらなる漁業の前進を促した。島の南西角に漁港(Fish Harbor)が整備され、他地域からより多くの漁師が移り住んだ。日本人が最も密集して住んでいた区域では、他エスニック集団

がほとんどいなかったため、その行動様式は日本的であったと言われている。少数の他人種の子供たちは「アメリカ人」というよりは「日本人」に近く、日本語で会話をした。周りがすべて日本人であったため、コミュニティはさながら日本の村のような様相を呈し、それが「近代的な」アメリカ社会への同化を妨げた、とカワサキは論じている。²⁷

では、実際にターミナル島はカワサキの描いた通り、日本人だらけの空間だったのだろうか。実は、カワサキ論文で主に描写・分析の対象になっているのはロサンゼルス管轄下の島西部の中でも特に東サンペドロ (East San Pedro) と呼ばれる一画である。この島西部はさらに大きく2つの人口密集地帯に分けることができ、島の中心部はターミナル (Terminal) と呼ばれ、東サンペドロはその西に位置していた(地図2参照)。「日本人村」として明確なアイデンティティを持っていった東サンペドロに比べ、ターミナルは移民史研究では忘れられがちである。

ここで島のデモグラフィをより詳細に検討し、日本人村の位置付けを

地図2：1938年のターミナル島



出典：Mary Zangs, “Terminal Island History,” *Shoreline* 19, no. 1 (1991; 2nd ed., 1999): 24. ターミナルの位置に関しては正確な場所を記した文献が見つからなかつたため、推測に基づく。

明確にしておきたい。1930年のアメリカ合衆国国勢調査から、ロサンゼルス管轄内のターミナル島の住人データを抜き出し、人種構成や職業分布を分析する。²⁸ まず、人種構成は表2の示す通りである。これによれば、東サンペドロ地区の日本人は実に人口の96.8%を占め、カワサキの論文で述べられている日本人だらけ、という状態は極めて正確な描写であったことがわかる。しかし、ターミナルやその他の場所にもごく少数ながら日本人が生活していたことは注目に値する。彼らはうつて変わって白人やメキシコ人、フィリピン人の多く住むマルチエスニックな空間に暮らしており、一口に「日本人コミュニティ」と言っても東サンペドロとは一線を画していたのである。

東サンペドロとターミナルにおける人種構成の明らかな違いは、住民の携わった職業の違いによるものと思われる。表3-1と3-2を比べてみてもわかる通り、有職者の7割が漁業に携わる東サンペドロに比べ、ターミナル住民の職業は製材業を筆頭としているが、より多岐に渡っている。缶詰加工業は両方の住民にとって大切な雇用機会を生みだす産業であったが、それ以外の産業について大まかに区別すると、漁業の東サンペドロ、製材・鉄道・石油・造船のターミナル、ということになろうか。

以上の情報から東サンペドロの持つ意義をまとめると、1930年頃には

表2：ターミナル島（ロサンゼルス管轄内）の人種構成（1930年）

	東サンペドロ 人数	ターミナル・その他 %	未記入・不鮮明 人数	未記入・不鮮明 %
日系	1,850	96.8%	58	5.3%
メキシコ系	5	0.3%	349	31.7%
白人	56	2.9%	632	57.4%
フィリピン系	0	0.0%	56	5.1%
その他	0	0.0%	7	0.6%
小計	1,911人		1,102人	19人
総計			3,032人	

1930 U.S. Census, Los Angeles City, California, Population Schedule, San Pedro District, Assembly District 72 より作成。東サンペドロの位置は、Albicore St, Cannery St, Fish Harbor Wharf, Pilchard St, S Seaside Ave, Terminal Way, Tuna St, Ways St および Wharf St に住所を持つものと判別した。なお、オリジナルの国勢調査に若干の重複・記入漏れがあるものと思われるが、そのまま残した。

表 3-1：東サンペドロにおける職業分布（1930 年）

職業	人数	% (有職者)
漁師	571	69.1%
缶詰工場勤務者	128	15.5%
商店・レストランなどの所有者	27	3.3%
店員	13	1.6%
その他	87	10.5%
計	826 人	

表 3-2：ターミナル・その他における職業分布（1930 年）

職業	人数	% (有職者)
製材所勤務者	148	29.0%
缶詰工場勤務者	144	28.2%
鉄道勤務者	22	4.3%
漁師	20	3.9%
石油業勤務者	18	3.5%
港湾労働者	15	2.9%
造船所勤務者	12	2.4%
その他	131	25.7%
計	510 人	

上記 2 表は 1930 U.S. Census, Los Angeles City, California, Population Schedule, San Pedro District, Assembly District 72 より作成。なお、この国勢調査は大恐慌のさなかに行われたということもあってか、実際には上記職業を挙げながらも失職中の人が多かった。

ここはほぼ日本人のみが住み、さながら日本の漁村のような様相を呈していた、ということは間違いない。村人会も含めた主要な日本人組織の建物がここに出来たというのも自然なことであった。

さらに、ターミナル島には日本の特定地域の出身者が集まっていた。これを裏付ける史料として、ロサンゼルスの日本領事館が1920年前後から1941年まで管内の日本人居住者に個人情報を登録させたカードがある。²⁹ この「登録者カード」は全部で5万件以上にも上るが、ここから無作為に抽出した4,104件の戸主もしくは単身者のカードのうち、ターミナル島を現住所として記入したことのある161ケースを出身地別に分類したのが表4-1である。残念ながら住所表記に私書箱を使っているケースが多く、東サンペドロとターミナルのどちらに住んでいたのかまでは分析するに至らなかったが、ターミナル在住日本人が少數であったことから、

表4-1：戦前の在ターミナル島日本人戸主・単身者の本籍地分布
(サンプル)

出身県	人数	%
和歌山	113	70.2%
三重	8	5.0%
静岡	6	3.7%
広島	6	3.7%
愛媛	4	2.5%
東京	3	1.9%
山口	3	1.9%
大阪	2	1.2%
鹿児島	2	1.2%
熊本	2	1.2%
その他	12	7.5%
計	161人	

カリフォルニア大学ロサンゼルス校、日系アメリカ人研究プロジェクト (Japanese American Research Project) 所蔵史料、箱番号164-225『登録者カード』より作成。カードが登録された年は1919～39年だが、そのうち9割は1924年までに記入されている。ただしカードが途中で上書きされた場合その日付は書き込まれないので、住所変更があつたとしても正確に何年に転居したのか知るのは不可能である。ここでは最初からターミナル島に住み一度も住所を変更しなかった者、戦前のいつかの時点で他所の土地からターミナル島に引っ越ししてきた者、ターミナル島からのちに引っ越していった者、すべてをカウントした。なお、上記には5名の米国生れの者が含まれる。

ほぼ全員東サンペドロ在住者と考えて差し支えないだろう(明確にターミナルに住んでいたと思われるケースは2件のみであった)。登録された本籍地を県別に見てみると、全体の実に70.2%が和歌山県出身世帯で占められており、2位の三重県(5.0%)、3位の静岡県・広島県(3.7%)を大きく引き離している。また、表4-2に見られるように、和歌山県の中でも南部の東牟婁郡出身が54.9%、西牟婁郡出身が31.9%で、これに日高郡出身世帯を合わせるとこの漁業を生業とする三郡だけで和歌山県出身世帯の94.8%を占める。村別では表4-3に見られるように、東牟婁郡・太地村からの移民が最も多く、日本人全世帯の13.7%を占め、次に多い同郡・下里町は11.2%、3位の西牟婁郡・江庄村は9.9%の移民を供給している。

表4-2：戦前の在ターミナル島和歌山県出身者・郡別（サンプル）

郡	人数	%
有田	2	1.8%
海草	4	3.5%
西牟婁	36	31.9%
東牟婁	62	54.9%
日高	9	8.0%
計	113人	

表4-3：戦前の在ターミナル島日本人・出身上位7町村（サンプル）

郡	町村	人 数	全日本人161世帯に 占める割合
(県はすべて和歌山)			
東牟婁	太地	22	13.7%
東牟婁	下里	18	11.2%
西牟婁	江住	16	9.9%
西牟婁	田並	10	6.2%
東牟婁	宇久井	8	5.0%
東牟婁	田原	8	5.0%
西牟婁	和深	6	3.7%

上記2表はカリフォルニア大学ロサンゼルス校、日系アメリカ人研究プロジェクト (Japanese American Research Project) 所蔵史料、箱番号 164-225『登録者カード』より作成。

つまり、和歌山県南沿岸部出身者が、ターミナル島では圧倒的に多かつたということが言えよう。

日本人移民の出身地が特定地域に偏っていることは、移住の過程における地縁・血縁の強さを物語っているが、この定住地と故郷の村をつなぐ絆は移住後何年経っても強く保たれ、移民の間で出身村に基づいた結束を強める役割を果たした。村人としてのアイデンティティは、海外居住地からの人的、金銭的、物的移動を通じて移民が日本での社会活動に参画することを可能にする基盤であった。その核となったのが村人会であり、太平洋の向こうにある母村に対しての積極的な働きかけを活動内容とした。それに対し、他の日系組織である県人会や日本人会、日系同業者組合は、日本人がアメリカ社会に適応するための資源を提供したり排日運動に対抗したりするための組織として機能した。

ロサンゼルスの日本人会は1905年に成立し、紳士協定によって義務付けられた在留証明の発行業務を担ったり、各県人会が独自に提供していたサービスを統括したり、排日運動の批判に応じて風紀の改善を目指す運動を展開するなど、白人社会に対するエスニックな集団としての日本人の利益を守るとともに、領事館の出先機関としての役目も果たした。サンペドロには独立した日本人会が1919年につくられるが、1930年頃までにはその存在が形骸化した。これは他の日本人会にも共通することだが、1924年移民法により新たな日本からの移民が禁止されたこと、領事館が日系住民の証明書発行手続きを日本人会に託さなくなったり貴重な財源であった証明手数料が入らなくなったこと、代替の組織がいくつもできたこと、などが挙げられる。³⁰

県人会は頼母子講としての役目を果たしたほか、就職を斡旋したり福祉を提供したりと、同郷者のアメリカ適応を助ける機関として機能した。ロサンゼルスを拠点とする南加和歌山県人会は1911年に正式に発足し、義捐金の募集や福祉サービスの提供、日本からの艦隊や名士の歓迎会を主な活動内容とした。しかし、ターミナル島を含むサンペドロは、日本人の商業活動の中心地であり県人会事務所もあったリトルトーキョーからは距離的に離れていた。1915年度の県人会役員もリトルトーキョーやダウンタウンで商業を営む者が多く、29名の役員のうち出身地の判明している22人にターミナル島日本人の多數を占める太地・江住出身者は一人も含まれない。ターミナル島在住の有力者が一人役員に名を連ねているものの、県人会の活動に関しては島住民がさほど積極的ではなかったことがうかがえる。³¹

エスニックな紐帶に基づく同業者組合は日系同業者間での協調のみな

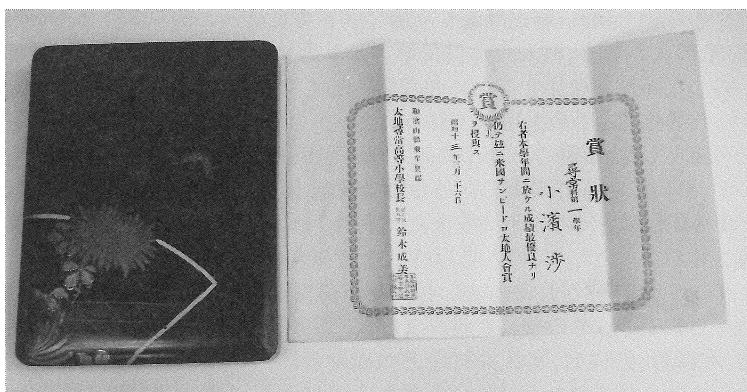
らず、白人同業者との折衝を目的として結成されていた。ターミナル島の中心的同業者組合は1915年設立の南加日本人漁業組合で、白人漁業団体との間に起こる紛争の解決や値段の協定を行ったほか、魚価協定のため缶詰会社と交渉を行っていた。また、同組合はサンペドロ日本人会の支援を受けながら排日問題にも対処する責務を負っていた。1919年から1945年の間に、日本人漁師のライセンス取得妨害を目的とした漁業法案が合計26件もカリフォルニア州議会に提出されたためである。その他にも隨時細々とした制限や禁止が地域限定で提案されていた。南カリフォルニアの漁業は日本人への依存度が高く、特にサンペドロ界隈では日本人漁師のみがイワシ漁を行っており、仮に法案が通過すればそれは白人の経営する缶詰会社にとっても大きな損失を意味し、地元経済に大きな打撃を与えることになった。そのためか結局ほとんどの法案は通過せず、通過した3件に関するものに裁判で違憲とされた。漁業組合は反対運動を展開したり、領事館や大使館に働きかけたりして、ほとんどの法案通過を阻止することに成功した。このように、漁業組合が白人社会との折衝や排日運動への対策を行う中心的存在となっていたことも、サンペドロ日本人会の有名無実化を促進した一因であったと考えられる。³²

以上のような日系組織は、移民がアメリカ滞在を長期化させる中で、ホスト社会へ適応するための資源を提供し、排日運動に対抗するための機動力を発揮した。また移民二世が生まれ、さらにアメリカ定着志向が強まると、今度は後述する「父兄会」のような小学校や居住地区を中心とする組織も現れ、移民はより一層アメリカ社会への関与を深めていった。そのような中、村人会は移民がアメリカに拠点を置きながらも故郷とのつながりを確認するための媒体として存在し、物品や金銭の供与といった具体的な手段を用いて海の向こうから母村の発展に貢献することを可能とした。活動の一部は県人会など他組織と重複する面もあったものの、移民にとっての実態ある故郷を想起させる装置として、また母村と海外居住地をつなぎ双方をまたぐトランスパシフィックな共同体を実現させる手段として、村人会は特別な意味合いを持っていた。

ターミナル島では、最も古い村人会が田原村出身者によって1905年につくられるが、その後、太地のほか、三重県・片田村や和歌山県・田並村、和深村、江庄村、宇久井村などの出身者が1910年代後半から1920年代初めにかけて続々と村人会を立ち上げてゆく。太地人会はその前身組織が1914年頃成立するが、正式には1916年に発足し、1937年の時点では会員数約130名を数えた。親睦会や談話会、野遊会といった催しを通じて同郷出身者間の親睦を深めるのみならず、日本からの練習艦隊を歓

迎するなど、日本国民としてのナショナリズムを高揚させるような行事にも参加した。しかし、やはり移民にとって具体的な故郷は出身村であり、太地の人々は郷里の村に対して様々な援助を行うことで、離れて来た古里の発展に貢献しようと務めた。具体的には太地小学校移転費やポンプ購入費、神社建立費を一部負担した他、母校へ活動写真機を贈るなどした。³³ また、成績優秀児童を表彰するため「サンピードロ太地人会賞」を設けた。これは、大正12（1923）年度から昭和15（1940）年度にかけて、太地人会から太地尋常高等小学校に学資を寄付し、毎年各学年の首席修業者男女1名ずつに賞状と記念品を授与したものである。小学校では寄附金を受け取ると、それを生徒に渡す賞品の購入費に充てた。生徒の学年に応じて賞品の内容は少しずつ違い、たとえば下級生には読方算術学習書が、上級生には辞典が、最上級生の男子優秀者には算盤が、女子には裁縫箱が授与される、といった具合だった。さらに上級の高等科や専門学校の生徒にも硯箱や裁縫箱が贈られている³⁴（写真1参照）。太地人会がこのように熱心に学校に献金したのは、故郷に残してきた子供のことや、米国で生まれ日本で教育を受けている我が子のことが原因であったかもしれない。³⁵ あるいは、村や日本の将来を担う優秀な後進

写真1：サンピードロ太地人会賞の賞状と賞品の硯箱



太地町公民館所蔵、著者撮影

に育ってほしいという願いの顯れともとれよう。ともあれ太平洋戦争で中止を余儀なくされるまで何年間も続いたこの故郷の子供達への投資は、ターミナル島に暮らしながらも太地の社会に影響を与え、村の文化的活動に参加したいという移民の強い意欲を感じさせる。

移民の母村に対する投資はまた、いつかはアメリカから引き揚げて故郷に錦を飾りたいという思いの表れや、実際に村へ戻るための準備としての意味合いも持っていた可能性がある。南川が指摘しているとおり、ロサンゼルスの日本人は出稼ぎ志向を保ったまま、より一層の成功を目指し予定外に滞在を長期化させる傾向があった。そのうちアメリカで子供が生まれ家族が増えると、ますます日本へ帰りにくい状況ができていった。しかし、たとえ結果として定住することになったとしても、移民にとってやはりいつかは故郷に戻ることが選択肢の中にはあったのではなかろうか。前節で引用した太地尋常高等小学校の女児の『個性調査簿』にも、父親や両親が子供を残したままアメリカへ出稼ぎに出ている例が全体の4分の1近くを占める上、彼らは「出稼ぎ」中であると記載されている。つまり、1930年代に至っても、故郷の村ではアメリカで暮らすことを定住とみなしていなかつたのである。また、移民はアメリカから頻繁に一時帰国しており、その滞在は数ヶ月にも及ぶことがあった。このことは、一見アメリカに定住しているように見える移民でさえ、気が向けば日本に帰国する可能性があることを示唆していると考えられる。³⁶

ところで、地元の小学校へ寄付するという行為自体は前例があり、また日本各地の移民村で見られた現象でもあった。たとえば、明治43(1910)年以降恐らく大正7(1918)年ぐらいまでの間に太地小学校へ一口10円ほどの寄付金を贈った人と団体のリストが残っているが、78件のうち少なくとも52件は移民経験者の寄贈であることがわかった。史料の不備もあり十分な調査ではないが、それでも寄付者のほぼ3分の2が海外渡航者であったということは注目に値する。寄付時に帰国済みだったのか、あるいは在外者として献金したのかは不明であるが、出稼ぎによって得た資力を郷土発展のために活かそうという動きは、村人会などの組織だった運動を待たずとも盛んであったようだ。³⁷ また、出身町村の小学校に物品や金子を贈るという事例は他移民村でも多く報告されているが、その一例を挙げると、ターミナル島の田原村人会会長も務めた谷下清蔵から昭和4(1929)年、田原小学校に「大鈴」と呼ばれる鉄製の鐘が贈られた。田原は太地近郊の村であり、現在は串本町の一部となっている。鐘は小学校の敷地内に吊るされたが、生徒ばかりではなく村人に

とっても時報を告げてくれる貴重な贈り物となった。戦時供出も免れた大鈴はその後長らく使われていなかったが、2010年7月、新たに塗装を施され、半世紀ぶりに時報として復活した³⁸（写真2）。「大鈴」という

写真2：田原小学校の大鈴



2010年6月著者撮影

言葉は現在、田原小学校の卒業文集の題名として使われている。なお、太地小学校の物置にも田原小学校の大鈴と似た形状のベルが仕舞われているが、その出自は定かではなく、移民の贈り物である可能性は高いが正確なところは知られていない。ともあれ、1916年以降太地人会が故郷の村に対して行ったことは前例や類似ケースが多くあり、また寄付先も小学校に限らず公共設備や神社仏閣が含まれる。言い換れば、世界各地に散らばった日本人移民が、こうして郷土愛を具体的な形で示し、あくまで故郷という共同体の一員として行動していたのである。

故郷の村と移民とを取り結んでいたのはまた、送金や寄付といった金の流れだけではなく、2つの土地の間を行き来する人の流れであった。1924年移民法によってアメリカへの新規移民が禁止されたとは言え、日米間を航行する船は相変わらず人を運んでいた。上述したように、日本人移民の多くは故郷へ頻繁に里帰りしていたし、またアメリカ生まれの二世の中にも親の出身村の学校で教育を受けるため来日する子供が多かったからである。しかし、ターミナル島の日本人にとっても、南紀の人々にとっても忘れ難い記憶となった、人の取り結ぶ絆と言えば、ワリザー女史の日本訪問に象徴されるそれが特別なものであつただろう。ミルドレッド・O・ワリザー女史 (Mildred Obarr Walizer) は児童のほぼ全員が日本人であった東サンペドロ小学校の校長を務めた人で、文化の違う子供たちに深い理解と愛情を示したのみならず、児童の親たちを父兄会 (ローマ字表記でFukei Kai) や婦人会 (同Fujin Kai) に組織して、日米間の緊密なコミュニケーションを取ろうと励み、日本人社会では深く尊敬された人物であった。その感謝の意を表するため、父兄会は1930(昭和5)年、3,700ドル以上の資金を提供してワリザー女史の日本観光・南紀訪問を後援した。女史はかねてより教え子の中に和歌山県にルーツを持つ子供が多かったため当地に关心を寄せていたようだが、新宮や宇久井、太地、田原、田並、江住など紀伊半島南沿岸の各町村でおもに学校を回り、かつての教え子たちに再会し、熱烈な歓迎を受けた。現在、田原小学校には、ワリザー女史と米国出生児童が田原尋常高等小学校で一緒に撮影した写真が残されている(写真3)。写真は谷下清蔵によって寄贈され、台紙としてターミナル島の戸間商店のポスターが使われていた。女史は最後にアメリカ村として名高い三尾を訪れ、帰路についた。当時としては家を買えるほどの金額を提供してまで一人の米国人女性の旅行を助けた移民たちのこのような行為の中に、日米間の懸け橋になりたいという思いを読み取ることができるが、やはりこの一連の訪問にはターミナル島住民の多くが愛着を持つ故郷の村を、多年世話になった教育者

に見て知つてもらう、ということに大きな意義があつたのではないだろうか。また、女史を迎える各町村も沿道に並んだり歓迎会を催したりと、「大統領並みの」歓待ムードで女史をもてなした。これはつまり、移民の出身村が、女史の功績や貢献をよく知つて感謝していたということに他ならない。ターミナル島と太地を含む南紀の各町村は離れていながらまるで一つの共同体のように振舞つていたのである。³⁹

以上のように、漁業と水産業で栄えた戦前のターミナル島・東サンペドロ地区は、住人のほとんどが日本の特定町村出身者で占められていたという状況のせいばかりではなく、積極的に移民が故郷の発展や日米親善に寄与しようとしたことが原因で、太平洋を跨いでいながら故郷との強い絆を保ち続け、2つの離れた社会というよりはまるで流動的な一共同

写真3：ワリザー女史と田原尋常高等小学校の米国出生児童



和歌山大学紀州経済史文化史研究所『特別展 紀伊半島からカリフォルニアへの移民：サンピードロの日本人村』（和歌山大学紀州経済史文化史研究所、2009年）11頁。

体の如き様相を呈していたことがわかる。ターミナル島と太地をはじめとするさまざまな移民出身村の事例は、こと移民一世に関する限り、「村」や「町」というローカリズムに基づくアイデンティティが強くその社会活動を左右していたことを物語っている。

結論と今後の研究課題

以上見てきたように、太地とターミナル島のつながりは、移民を単純に「日系人」や「日本人」や「アメリカ人」という恣意的なアイデンティティで括ってしまうことの危険性を示唆している。トランスパシフィックな共同体の結びつきは、単純に移民のノスタルジアや追憶に働き掛けるというものではなく、もっと具体的に人や金を動かし、日米関係の別な形を生み出し、多様な移民社会の有様を浮かび上がらせていると言えよう。さらにもう一歩この論を推し進めるならば、「移民」対「後に残った村人」という分類の仕方もあくまで便宜的なものでしかなく、海外にいる村人は自分のことを出身村の一員と捉えて行動していたのではないだろうか。そうでなければ、故郷の施設に献金したり、子供を故郷の学校に送ったりするという行動の説明がうまくつかない。

今後の研究課題としては、この出身町村に基づく絆が具体的に何をしたか、ということをより多くの事例から深く探ってゆく必要があるが、では、他の共同体形成の基盤となったアイデンティティとの関連性はどのようなものであったか、という疑問にも答えてゆかなくてはならない。移民のアイデンティティは単純に出身村に基づくものだけではなかった。日本人としての国民国家を基盤とした移民ナショナリズム、村より広い県人としての意識、漁師という職業を通しての人種を超えた連帯、そしてターミナル島やサンペドロという居住地に基づく同胞意識など、さまざまなネットワークや共同体のあり方が、時代の変遷とともにどう変化し、出身村のローカリズムとどう絡み合い、相克し、あるいはその境目を無くしていったのか、ということを追究することで、出身村の持つ意味合いをより明確に定義できるだろう。また、ターミナル島の東サンペドロは日本人ばかりが住むという特殊な条件があったからこそ、村人会の存続が容易であったということも言えるだろう。他地域出身者や、他定住地での出身村アイデンティティが、どのように機能したか或いはしなかったのか、ターミナル島の事例は移民社会全体にどの程度一般化できる現象なのか、ということも今後探ってゆく必要がある。

Notes

- 1 本稿では、海外出稼ぎ者と定住者とを分けることなく「移民」と総称する。元来移民先の国に長く滞在する予定のなかった人々が偶発的に定住化することが多かったからである。
- 2 以下の研究がよく知られている：福武直編『海外移民が母村に及ぼした影響—和歌山県日高郡三尾村実態調査』（毎日新聞社人口問題調査会、1953年）；岩崎健吉「紀伊半島南海外に於ける海外出稼移民の研究」『地理学評論』第1報、12巻7号（1936年）1-23頁；第2報、13巻3号（1937年）1-18頁；第3報、14巻4号（1938年）28-46頁；および第4報、14巻6号（1938年）76-77頁；児玉正昭『日本移民史研究序説』（渓水社、1992年）；および石川友紀『日本移民の地理学的研究—沖縄・広島・山口』（榕樹書林、1997年）。
- 3 たとえば、Yuji Ichioka, *The Issei: The World of the First Generation Japanese Immigrants, 1885-1924* (New York: Free Press, 1988); and Ronald Takaki, *Strangers from a Different Shore: A History of Asian Americans* (Boston: Little, Brown, 1989).
- 4 たとえば、Eiichiro Azuma, *Between Two Empires: Race, History, and Transnationalism in Japanese America* (New York: Oxford University Press, 2005).
- 5 南川はこのような移民同士のつながりを、「トランスローカル」という言葉を用いて説明している（南川文里『日系アメリカ人』の歴史社会学—エスニシティ、人種、ナショナリズム』[彩流社、2007年] 58-63頁）。
- 6 Martin Dusinberre, “Unread Relics of a Transnational ‘Hometown’ in Rural Western Japan,” *Japan Forum* 20, no. 3 (2008): 305-35.
- 7 たとえば、立命館大学人文科学研究所「湖東移民村の研究」『立命館大学人文科学研究所紀要』14号（1964年）；および山田千香子『カナダ日系社会の文化変容—「海を渡った日本の村」三世代の変遷』（御茶の水書房、2000年）。
- 8 Thomas Bender, *A Nation among Nations: America’s Place in World History* (New York: Hill and Wang, 2006). ベンダーは、国家という枠組みが後付けに過ぎないことを強調し、それを相対化する歴史教育のあり方を提唱している。もっとも本著における主題は、アメリカ史の展開を他国家との関連性の中に置くというグローバルな視点だが、脱「国家中心」の歴史学（国家の重要性を必ずしも矮小化するものではない）という意味ではローカルな視点もこの方向性に寄与するところが大きいだろう。
- 9 太地からの出移民に関する先行研究には、市原亮平「移民母村の漁村構造と人口問題—和歌山県東牟婁郡太地村の実態調査報告」『関西大学経済論集』(1) 8巻6号（1959年）28-50頁；(2) 10巻2号（1960年）1-26頁；(3) 10巻4号（1960年）30-67頁；および「移民母村論（その1）—和歌山県東牟婁郡太地町の実態調査報告（4）」『関西大学経済論集』11巻2号（1961年）21-44頁、がある。一方、1905～30年頃までのターミナル島の日本人社会については、Kanichi Kawasaki, “The Japanese Community of East San Pedro, Terminal Island, California,” MA thesis, University of Southern California (1931) が詳しい。また、民族学的アプローチでターミナル島日系人の社会構造や文化を描き、戦中・戦後の歴史も網羅した論文に、Kanshi Stanley Yamashita, “Terminal Island:

- Ethnography of an Ethnic Community: Its Dissolution and Reorganization to a Non-spatial Community," Ph.D. diss., University of California, Irvine (1985) がある。
- 10 Louise Young, *Japan's Total Empire: Manchuria and the Culture of Wartime Imperialism* (Berkeley: University of California Press, 1998), 329-30.
- 11 和歌山県編『和歌山県移民史』(和歌山県、1957年) 147-221頁。
- 12 「隣接刺激」という言葉を用いたのは岩崎健吉である。岩崎によれば紀伊半島南部からの海外出稼ぎは初期段階においては経済的困窮や偶然性によって促されるが、その後の発展は隣接刺激、すなわち近隣への伝播と、習慣性に負うところが大きいとした(岩崎健吉「紀伊半島南海外に於ける海外出稼移民の研究」第3報、38-40頁および第4報、77頁)。
- 13 グローバルな構造変化と出移民を結びつける視点は、日本における出移民研究には見られないが、たとえばスペインからアルゼンチンへの移民を取り扱ったモヤの著書第1章において論じられている (Jose C. Moya, *Cousins and Strangers: Spanish Immigrants in Buenos Aires, 1850-1930* [Berkeley: University of California Press, 1998])。アジアからアメリカ合衆国への労働力の移動を資本主義の進展に伴う帝国主義と関連付けた著書に、Lucie Cheng and Edna Bonacich eds., *Labor Immigration Under Capitalism: Asian Workers in the United States Before World War II* (Berkeley: University of California Press, 1984) がある。出移民を左右する国際関係や国内事情、移民政策、受け入れ国の状況などについては多くの研究書に詳述されているが、代表的なものに次の著書がある: 児玉『日本移民史研究序説』; 石川『日本移民の地理学的研究』; and Yasuo Wakatsuki, "Japanese Emigration to the United States, 1866-1924: A Monograph," *Perspectives in American History* 12 (1979): 389-516.
- 14 外務省外交史料館所蔵史料 3.8.5.8. 『海外旅券下付（附与）返納表進達一件（含附与明細表）』和歌山県、明治32年（マイクロフィルム、リールNo. 17-19）および明治39年（リールNo.43-46）を用い、下付された旅券数を移民者数として集計した。従って、同一人物が複数回旅券を受領した可能性もある。なお、和歌山県民が他県に寄留して申請した旅券は数に含まない。明治32（1899）年と同39（1906）年の移民数増加要因については、児玉『日本移民史研究序説』466-68頁を参照した。
- 15 児玉『日本移民史研究序説』476頁および537-38頁。アメリカ本土への転航以外に漁業に従事する目的でハワイへ渡った和歌山県人も多かったが、正確に転航者とハワイ滞在者の割合を把握することは難しい。ただし、ハワイ漁業者には江住・田並地方出身者が多かったという調査結果もある（和歌山県編『和歌山県移民史』512-13頁）。
- 16 太地町史監修委員会編『太地町史』(太地町役場、1979年) 795-96頁、801-3頁および807-8頁。なお、この人数に他町村出身者と結婚して渡航した太地出身の女性は含まれない。
- 17 太地町公民館所蔵史料、太地尋常高等小学校『性行録 自明治二十七年五月生至明治三十六年十月 日生（永久保存）』。
- 18 1907-08年の日米紳士協約により、ハワイ・カナダ・メキシコからアメリカ本土への転航が禁じられたほか、合衆国への呼寄せ移民以外の新規移民も禁止された。1920

年には写真結婚による女性の移民が禁止される。そして、1924年の排日移民法により日本からの移民は特殊な条件のある者を除きほぼ完全にアメリカへの入国が許されないこととなった。アメリカ以外にも、たとえばカナダは1908年のレミュー協約により日本人移民の数を年間400名以内に制限したほか、オーストラリアが1902年以降白豪主義に基づき採貝業者など一部を除いて日本人移民を禁止するなど、日本人が多数渡航した国ではその入国を禁止・制限する動きが広まっていた。

- 19 太地町史監修委員会編『太地町史』799-801頁および805頁；および川崎澄雄「鹿児島県南薩地域からの海外出稼ぎ者と海外移民」『鹿児島県経済大学社会学部論集』3号4巻、1985年、71-72頁。
- 20 太地町公民館所蔵史料、太地校拓殖部『自昭和六年度 太地町海外発展状況調』；および和歌山県『和歌山県統計書』(和歌山県、1931年) 21-30頁。
- 21 すでに1924年移民法が施行されており、米国生まれではない子供が呼寄せによってアメリカへ渡ることは不可能になっていたが、たとえば学生として渡航するなどごく限られた手段はあった。あるいは、記録上本籍地が太地となっていても実際にはアメリカ生まれの二世であったため渡航できた、という可能性もある。
- 22 太地町公民館所蔵史料、太地尋常高等小学校『昭和七年度女児 昭和拾五年三月高等科卒業 個性調査簿』。
- 23 『太地町海外発展状況調』；外務省外交史料館所蔵史料J.1.2.0.J8-2『移民ニ関スル統計及調査関係雑件 在外本邦人々員並送金額調査 第4巻』；および太地町史監修委員会編『太地町史』526-27頁。
- 24 和歌山県編『和歌山県移民史』203-4頁。
- 25 Robert M. Fogelson, *The Fragmented Metropolis: Los Angeles, 1850-1930* (1967; repr., Berkeley: University of California Press, 1993), 108-17; and Mary Zangs, "Terminal Island History," *Shoreline* 19, no. 1 (1991; 2nd ed., 1999): 6 and 11.
- 26 Kawasaki, "The Japanese Community of East San Pedro," 31-43; 全米日系人博物館 (Japanese American National Museum) 所蔵史料; C. Robert Ryono, *Although Patriotic, We Were Drydocked* (n.p., n.p., 1994), 3; Charles F. Queenan, *The Port of Los Angeles: From Wilderness to World Port* (Los Angeles: Los Angeles Harbor Department, 1983), 59-62; 竹内幸助編『サンビドロ同胞発展緑』(1937年) 27-29頁および58頁；および和歌山県編『和歌山県移民史』381-82頁。
- 27 Kawasaki, "The Japanese Community of East San Pedro," 5, 43-47, 49-50 and 118.
- 28 1930 U.S. Census, Los Angeles City, California, Population Schedule, San Pedro District, Assembly District 72.
- 29 カリフォルニア大学ロサンゼルス校、日系アメリカ人研究プロジェクト (Japanese American Research Project) 所蔵史料、箱番号164-225『登録者カード』。
- 30 南川『「日系アメリカ人」の歴史社会学』47-48頁、94-96頁および114-17頁；Ichioka, *The Issei*, 161; and Kawasaki, "The Japanese Community of East San Pedro," 139-40.
- 31 南川『「日系アメリカ人」の歴史社会学』58-60頁；水島渚編『南加和歌山県人』(南加和歌山県人、1927年) 12-13頁；および「和歌山県人会新役員」『羅府新報』大正4年1月10日第三面。役員の職業や出身地、住所については『南和歌山県人』およ

- び富本岩雄『在米和歌山県人発展史』(1915年)を参照した。
- 32 南川『「日系アメリカ人」の歴史社会学』87-90頁；竹内『サンビードロ同胞発展緑』34-42頁および48-54頁；Frank F. Chuman, *The Bamboo People: Japanese-Americans, Their History and the Law* (1976; repr., Chicago: Japanese American Research Project, Japanese American Citizens League, 1981), 227-31 and 365-66, notes 5-10 and 19; and "Loss to Port Seen in Bill," *Los Angeles Times*, February 20, 1927.
- 33 竹内『サンビードロ同胞発展緑』169-72頁。
- 34 太地町公民館所蔵史料、太地尋常高等小学校『寄贈賞品授与名簿』。
- 35 イチオカの研究によりよく知られているように、多くのアメリカ生まれの移民二世を親である一世は日本に就学目的のため送りこんでいた。1933年の時点で18,000人の二世が日本に暮らしていたという統計もある。詳細は、Yuji Ichioka, *Before Internment: Essays in Prewar Japanese American History*, ed. Gordon H. Chang and Eiichiro Azuma (Stanford: Stanford University Press, 2006), Ch. 2 および Yuko Konno, "Transnationalism in Education: The Backgrounds, Motives, and Experiences of Nisei Students in Japan before World War II," *Journal of American and Canadian Studies* 27 (2009): 81-113を参照されたい。
- 36 南川『「日系アメリカ人」の歴史社会学』67-70頁；および『個性調査簿』。移民が頻繁に一時帰国している様子は、たとえば竹内『サンビードロ同胞発展緑』附録の「人物概伝」に見ることができる。
- 37 太地町公民館所蔵史料、太地小学校『永久保存 基本金寄附者人名簿』。なお、寄付者氏名と移民者氏名を照らし合わせるのに鳥居大吉『太地町海外発展史考』(1956年)、石垣恒太郎編『太地小学校同窓会々誌』第一号(太地校同窓会、1908年)および太地町史監修委員会編『太地町史』、さらに一部外務省外交史料館所蔵史料3.8.5.8.『海外旅券下付(附与)返納表進達一件(含附与明細表)』を用いた。
- 38 和歌山大学紀州経済史文化史研究所『特別展 紀伊半島からカリフォルニアへの移民：サンビードロの日本人村』(和歌山大学紀州経済史文化史研究所、2009年)18頁；およびAGARA 紀伊民報『大鈴』の音が復活 田原小』(<http://www.agara.co.jp/modules/dailynews/article.php?storyid=192606>, 2011年8月1日閲覧)。
- 39 竹内『サンビードロ同胞発展緑』72-74頁、76頁、118頁および134頁；および和歌山県編『和歌山県移民史』456-60頁。

